

国立大学法人東京大学
日本住宅ローン株式会社

「東京大学 次世代金融支援システム講座（日本住宅ローン）を設置」

1. 発表のポイント

- ◆東京大学は、本年7月1日付で「次世代金融支援システム講座（日本住宅ローン）」を設置し、2023年6月30日までの4年計画の活動を開始します。
- ◆本寄付講座では、VR・AI等の情報技術を活用し、金融での顧客対面取引を無人化した先進的なサービスを提供することを目的としています。産学両面での評価を行うことで、高いレベルでの研究開発成果が期待されます。
- ◆本分野における、実践的知識と技能を有する専門性の高い人材を積極的に育成します。

2. 発表内容：

東京大学（総長：五神 真）は、日本住宅ローン株式会社（本社：東京都文京区 代表執行役社長：安藤 直広）のご寄付（総額120百万円）により、本年7月1日付で、大学院情報理工学系研究科（研究科長：石川 正俊）に「次世代金融支援システム講座」を設置し、2023年6月30日までの4年計画の活動を開始致します。

本寄付講座の目的は、VR・AI等の情報技術を複合的に活用し、金融における顧客との対面取引の代替となる金融支援システムを開発することです。結果、VR等による仮想担当者が、従来の人担当者を超越する水準のサービスやオペレーションを提供できるようになります。VR技術の進化や、顧客の表情や声の分析に基づく理解度・感情の判別や個人認証、また、仮想担当者とのコミュニケーション等を実現・高度化するAI技術についての研究を通じ、顧客利便性及び事務効率を大幅に向上させる次世代金融支援システムの確立を目指します。

VR・AI等の技術の進歩を基盤とした新しい形の金融支援システムを開発し、学術面だけでなく実用面でも実践的評価を行うことで、社会的にも重要性の高い研究開発成果が期待されます。

また、先進的、且つ、実践的知識と技能を有する人材を育成し輩出することは、東京大学の重要な使命でもあり、本分野においても積極的な育成を目指します。

今回のご寄付により実現した「次世代金融支援システム講座（日本住宅ローン）」の活動により、新たな研究テーマの発掘・教育の充実・社会貢献の一層の推進等に努めて参ります。

日本住宅ローン株式会社について

日本住宅ローンは、積水ハウス株式会社、大和ハウス工業株式会社、住友林業株式会社、積水化学工業株式会社、日立キャピタル株式会社の共同出資による、個人向け住宅ローン専門の金融機関（モーゲージバンク）です。主に前述の住宅メーカー4社の住宅購入者に対し、全期間固定金利型の住宅ローンであるフラット35（住宅金融支援機構の提携住宅ローン）を提供しています。

日本初の「住宅ローン契約の電子署名」の導入など、最新の金融 IT・携帯端末技術を積極的に活用し、次世代の金融機関を目指しています。

2003年5月設立。2019年3月末における貸出残高（オフバランス含む）は、約1兆9000億円。